様式第６号

施策評価表

評価対象年度	平成 26 年度
１次評価日（課長等）	27 年 10 月 30 日
２次評価日（部長等）	27 年 10 月 30 日

１ 施策の概要

施策名	学校教育の充実				コード	10-1	
この施策の主な内容（細施策）	（1）学習環境の整備　（2）教育施設などの整備　（3）児童・生徒の育成（4）学校・家庭・地域との連携（5）高等学校以上の教育						
第４次総合計画におけるこの施策の目的	子どもたちの心身の発達を助長し、知識の習得と豊かな人間性を育てる。						
担当部課	部	教育部	課等	教育総務課	作成者	吉澤　洋人	

●施策の実施内容（DO）

２ 施策指標の達成状況

＊第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：30年度）

施策指標名	単位	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 目標値	26年度 実績値	26年度 達成率		
① 学校満足度（小学生）	人	89.7%	90.5%	91.0%	90.0%	98.9%	—	—
指標説明	学校経営概要まとめ（学校へ行くのがとても、或いは概ね楽しいと答えた児童数）							
② 学校満足度（中学生）	人	89.2%	82.5%	90.5%	85.7%	94.7%	—	—
指標説明	学校経営概要まとめ（学校へ行くのがとても、或いは概ね楽しいと答えた生徒数）							

３ 施策全体にかかる合計コストの推移

＊項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示　　単位：千円

	24年度	25年度	26年度	27年度（予算）
直接事業費	668,493	638,782	674,859	1,382,228
人件費	106,800	104,400	119,920	119,920
合計コスト	775,293	743,182	794,779	1,502,148

●施策の評価（CHECK）

４ 施策の現状評価

＊26年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

・不登校児童・生徒数は、学校、子ども総合相談センターを中心に関係機関と連携しながら予防や対策に取り組み、中学校では減少となった。
・小中学校の耐震化工事は、平成２７年度までに完了させることを目標に実施してきており、昨年度は岡谷西部中学校の実施設計を行い、今年度工事を進めているところであり、これによりすべての学校の耐震化が終了する。

＊岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	地域に根ざした特色ある学校づくり、子ども総合相談センターを中心とした子育て支援環境の充実、安全安心な学校施設環境の提供
岡谷市の弱み	学校施設の老朽化の進展

５ 今後の外部環境の変化

＊28年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	総合教育会議の開催、教育大綱の策定等による教育施策の市長部局との連携強化
不利に働くもの	学校施設や設備の老朽化と維持管理経費の増加

●改善の内容（ACTION）／次年度の計画（PLAN）

6 平成28年度　施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

＊優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
＊見直しを行う分野　　＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	・岡谷小学校に関して３校から２校への統合を契機に、市内小中学校全校で魅力ある学校づくりを具体的に進めるため、岡谷版コミュニティスクールの導入を図る。 ・少子化時代に対応した小中学校のあり方等について検討する。
見直しを行う分野	

●28年度の優先度

＊方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標 指標名	単位		直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度
							24年度	24年度	24年度			
							25年度	25年度	25年度			
							26年度	26年度	26年度			
							27年度	27年度	27年度			
1		一般	あり	学校教育推進事業	小中学校数	校	12	131,680	6,080	高い	継続して実施	B：現状維持
							12	110,449	6,080			
							12	116,121	4,960			
							12	182,152	4,960			
2		一般	あり	就学指導・支援事業	特別支援学級在籍児童生徒数	人	92	28,847	7,040	高い	継続して実施	B：現状維持
							97	26,352	7,040			
							109	29,697	10,400			
							54	35,383	10,400			
3		一般	あり	就学援助費支給事業	要保護、準要保護児童生徒数	人	535	43,341	2,480	高い	継続して実施	B：現状維持
							551	44,182	2,480			
							554	45,491	2,080			
							504	45,554	2,080			
4		一般	なし	子ども総合相談センター事業（旧教育相談体制整備事業）	不登校の相談児童・生徒数	人	32	26,695	4,240	高い	継続して実施	B：現状維持
							14	31,581	4,240			
							60	26,660	8,000			
							53	28,101	8,000			
5		一般	なし	教育施策推進事業	教職員の研修参加人数	人	1,183	2,873	240	高い	継続して実施	B：現状維持
							1,287	2,649	240			
							1,498	2,412	240			
							1,498	2,647	240			
6		内部	あり	学校管理事業	－	－	－	182,929	5,520	－	継続して実施	A：拡大
							－	156,273	5,520			
							－	155,444	5,120			
							－	215,793	5,120			
7		建設	あり	学校耐震改修等整備事業	進捗率	%	92.0	25,002	4,000	－	27年度より統合	A：拡大
							93.3	38,777	4,000			
							93.3	77,283	3,280			
							93.3	632,700	3,280			
8		一般	なし	教員住宅管理事業	入居率	%	43.0	45,674	3,520	高い	継続して実施	B：現状維持
							49.0	46,032	3,520			
							40.2	46,147	3,520			
							81.0	47,846	3,520			
9		内部	なし	岡谷小学校のあり方検討事業	－	－	－	－	－	－	27年度末廃止	A：拡大
							－	－	－			
							－	0	12,000			
							－	0	12,000			
10		内部	あり	学校健康管理事業	－	－	－	27,111	2,800	－	継続して実施	B：現状維持
							－	26,958	2,800			
							－	22,759	2,160			
							－	26,520	2,160			

●28年度の優先度

＊方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標 指標名	単位	24年度 25年度 26年度 27年度	直接事業費 24年度 25年度 26年度 27年度	人件費 24年度 25年度 26年度 27年度	妥当性	方向性	優先度
11		一般	なし	学校給食事業	児童生徒数	人	4,417 4,338 4,201 4,135	108,103 111,354 107,797 118,600	65,280 65,280 65,040 65,040	高い	継続して実施	B：現状維持
12		一般	なし	児童生徒の安全対策事業	地域見守り活動組織数	団体	18 18 18 18	0 0 0 0	4,000 1,600 1,520 1,520	高い	継続して実施	B：現状維持
13		一般	なし	地域に開かれた学校づくり事業	学校評議員の会議開催数	回	35 35 24 35	350 350 350 360	320 320 320 320	高い	継続して実施	B：現状維持
14		一般	なし	岡谷市育英基金奨学金事業	貸付者数	人	16 16 20 16	45,888 43,825 44,698 46,572	1,280 1,280 1,280 1,280	高い	継続して実施	B：現状維持
15												
16												
17												
18												
19												
20												